

# 特許協力条約

PCT

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-202	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/019539	国際出願日 (日. 月. 年) 27. 12. 2004	優先日 (日. 月. 年) 06. 01. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G06F13/00, H04Q9/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)

☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 01. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 04. 10. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 五十嵐 努	5 R 9474
電話番号 03-3581-1101 内線 3565		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-22 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-4, 7, 15-21, 23 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1, 6, 14 \_\_\_\_\_ 項\*、01.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル  
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 5, 8-13, 22 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-4, 6, 7, 14-21, 23	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1-4, 6, 7, 14-21, 23	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-4, 6, 7, 14-21, 23	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2003-102078 A (松下電器産業株式会社)  
2003.04.04, 段落【0039】-【0044】, 第8図  
(ファミリーなし)
- 文献2: JP 2003-76632 A (ヒューレット・パッカード・  
カンパニー) 2003.03.14, 段落【0031】-【0032】,  
第6図 & US 2002/0188867 A1, [0038]-[0  
039], 第6図
- 文献3: JP 2003-345687 A (三星電子株式会社) 2003.  
12.05, 段落【0027】-【0029】, 第2図  
& US 2003/0169728 A1, [0035]-[0037],  
第2図
- 文献4: JP 2002-57683 A (ソニー株式会社)  
2002.02.22, 段落【0065】-【0068】, 第24図  
& US 2002/0004711 A1, [0096]-[0098],  
第24図
- 文献5: JP 2002-232977 A (株式会社日立製作所)  
2002.08.16, 段落【0029】  
& US 2002/0107583 A1, [0086]  
& EP 1235385 A3

請求の範囲1-4, 6, 7, 14-21, 23に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-5の何れにも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 請求の範囲

- [1] (補正後) ネットワークに接続された少なくとも1つの他の電子機器と連携してアプリケーションを実行し、所望の機器連携サービスを実現する電子機器であって

、  
ネットワークに接続されている全ての他の電子機器について、機器を識別するための情報及び対応可能な機器連携サービスの情報を少なくとも含むデバイス情報を保持する保持部と、

前記デバイス情報に基づいて、連携の対象となる他の電子機器を特定する特定部と、

前記特定された他の電子機器と自機器との組み合わせで実行可能な全ての機器連携サービスの検索を、ネットワークに接続された所定のサーバに要求し、検索された実行可能な全ての機器連携サービスを含むサービス情報を当該所定のサーバから取得するサービス情報取得部と、

前記サービス情報に含まれる実行可能な全ての機器連携サービスから1つの機器連携サービスを決定し、当該決定した1つの機器連携サービスの実行に必要なアプリケーションだけを、ネットワークに接続された所定のサーバから取得するアプリケーション取得部と、

前記特定された他の電子機器に対して、前記決定した1つの機器連携サービスを含む前記サービス情報を所定のサーバから取得することを要求する取得要求部と、

前記特定された他の電子機器に対して、前記決定した1つの機器連携サービスの開始を要求する開始要求部とを備える、電子機器。

- [2] 前記機器を識別するための情報は、電子機器の機種を示す機種データであり、前記対応可能な機器連携サービスの情報は、電子機器が対応している機器連携サービスを示すサービスタイプデータであることを特徴とする、請求項1に記載の電子機器。
- [3] 前記サービス情報は、前記機器連携サービスが実行可能な電子機器の機種を示すデータである機種データと、前記機器連携サービスの実行に必要なアプリケーション

ンの格納位置データとが、関連付けられた情報であることを特徴とする、請求項1に記載の電子機器。

- [4] 前記アプリケーション取得部は、前記格納位置データを参照して、前記機器連携サービスに必要なアプリケーションを取得することを特徴とする、請求項3に記載の電子機器。

- [5] (削除)

- [6] (補正後) 前記特定部は、前記サービス情報取得部が取得したサービス情報と、前記サービス情報取得部が前記機器連携サービスの検索に指定した機種データに該当する他の電子機器の前記デバイス情報とを、関連付けて管理することにより、前記機器連携サービスを実行する他の電子機器を特定することを特徴とする、請求項2に記載の電子機器。

- [7] 前記開始要求部は、前記特定された他の電子機器に対して、前記機器連携サービスを実行するために必要なサービスアプリケーションの所定のサーバからの取得及び実行をさらに要求することを特徴とする、請求項1に記載の電子機器。

- [8] (削除)

- [9] (削除)

- [10] (削除)

- [11] (削除)

- [12] (削除)

- [13] (削除)

- [14] (補正後) ネットワークに接続された複数の電子機器が連携してアプリケーションを実行し、所望の機器連携サービスを実現する機器連携サービスシステムであって、

前記機器連携サービスを制御する少なくとも1つの制御電子機器と、

前記少なくとも1つの制御電子機器と連携して前記機器連携サービスを実行する少なくとも1つの実行電子機器と、

前記機器連携サービスに関するサービス情報を格納する、ネットワークに接続された第1のサーバと、

前記機器連携サービスの実行に必要なアプリケーションを格納する、ネットワークに接続された第2のサーバとを構成に含み、

前記制御電子機器は、

ネットワークに接続されている全ての他の電子機器について、機器を識別するための情報及び対応可能な機器連携サービスの情報を少なくとも含むデバイス情報を保持する保持部と、

前記デバイス情報に基づいて、連携の対象となる前記実行電子機器を特定する特定部と、

前記実行電子機器と自機器との組み合わせで実行可能な全ての機器連携サービスの検索を前記第1のサーバに要求し、検索された実行可能な全ての機器連携サービスを含むサービス情報を前記第1のサーバから取得するサービス情報取得部と、

前記サービス情報に含まれる実行可能な全ての機器連携サービスから1つの機器連携サービスを決定し、当該決定した1つの機器連携サービスの実行に必要なアプリケーションだけを、前記第2のサーバから取得するアプリケーション取得部と、

前記実行電子機器に対して、前記決定した1つの機器連携サービスを含む前記サービス情報を前記第1のサーバから取得することを要求する取得要求部と、

前記実行電子機器に対して、前記決定した1つの機器連携サービスの開始を要求する開始要求部とを備え、

前記実行電子機器は、

前記制御電子機器からの要求に応じて、前記制御電子機器との間で実行する前記機器連携サービスに関するサービス情報を、前記第1のサーバから取得するサービス情報取得部と、

前記サービス情報に示された前記機器連携サービスの実行に必要なアプリケーションを、前記第2のサーバから取得するアプリケーション取得部と、

前記取得したアプリケーションを実行する実行部とを備える、機器連携サービスシステム。

- [15] 宅内ネットワークに接続された宅内電子機器と、宅外ネットワークに接続された宅外電子機器との間で、データ交換を中継するプロキシ装置をさらに備える、請求項14に記載の機器連携サービスシステム。
- [16] 前記プロキシ装置は、前記宅外電子機器から前記デバイス情報を含む機器の属性情報を取得し、当該取得した属性情報を前記宅内電子機器に配信することを特徴とする、請求項15に記載の機器連携サービスシステム。
- [17] 前記プロキシ装置は、前記宅外電子機器の属性情報の取得をトリガとして、前記属性情報を前記宅内電子機器に配信することを特徴とする、請求項16に記載の機器連携サービスシステム。
- [18] 前記プロキシ装置は、前記宅内電子機器から受ける前記属性情報の要求をトリガとして、前記属性情報を前記宅内電子機器に配信することを特徴とする、請求項16に記載の機器連携サービスシステム。
- [19] 前記プロキシ装置は、前記宅内電子機器から前記デバイス情報を含む機器の属性情報を取得し、当該取得した属性情報を前記宅外電子機器に配信することを特徴とする、請求項15に記載の機器連携サービスシステム。
- [20] 前記プロキシ装置は、前記宅内電子機器の属性情報の取得をトリガとして、前記属性情報を前記宅外電子機器に配信することを特徴とする、請求項19に記載の機器連携サービスシステム。
- [21] 前記プロキシ装置は、前記宅外電子機器から受ける前記属性情報の要求をトリガとして、前記属性情報を前記宅外電子機器に配信することを特徴とする、請求項19に記載の機器連携サービスシステム。
- [22] (削除)
- [23] 前記機器を識別するための情報は、電子機器の機種を示す機種データであり、  
前記プロキシ装置は、前記取得したサービス情報と、前記機器連携サービスの検索に指定した機種データに該当する電子機器のデバイス情報とを、関連付けて管理することにより、前記機器連携サービスを実行する電子機器を特定することを特徴とする、請求項15に記載の機器連携サービスシステム。